

2024年3月11日
東京海上ディーアール株式会社

「リスクマネジメント動向調査 2023（サマリー）」

本調査は、2008年より実施している「リスクマネジメント動向調査」の継続調査として、日本企業におけるリスクマネジメントの取組みの状況を把握するとともに、今後のリスクマネジメントの取組みの進展の方向性を探ることを目的に実施いたしました。

本編における全体の質問は16項目に及んでおりますが、このサマリーではそのうちの8つについてご紹介いたします。企業の皆さまのリスクマネジメントに関する取組みの向上の一助となれば幸いです。

調査概要

1. 調査対象

グロース市場を除く上場企業（東証プライム市場・スタンダード市場、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所）及び従業員数規模2,000名以上の非上場企業の全数。

※ 一部の業種を除く。

2. 調査期間

2023年9月～10月

3. 調査主体

東京海上ディーアール株式会社

4. 調査票発送・回収委託先

株式会社日経リサーチ

5. 調査票送付数及び回収結果

調査票送付数	3,553社
回収数	182社

1. 取締役会レベルにおけるリスク監督のあり方

取締役会レベル・監督レベルにおけるリスクマネジメントに関する議論のあり方としては、「リスクマネジメント等の議論に特化した委員会（任意設置のリスク・委員会がバナンス委員会、取締役会に対するアドバイザーボード等）を設置し、議論している」との回答が最も多く、全体の46.7%となった。次いで、「取締役会本会で議論」（全体の45.1%）、「監査役会で議論」（同、18.7%）と続いた。

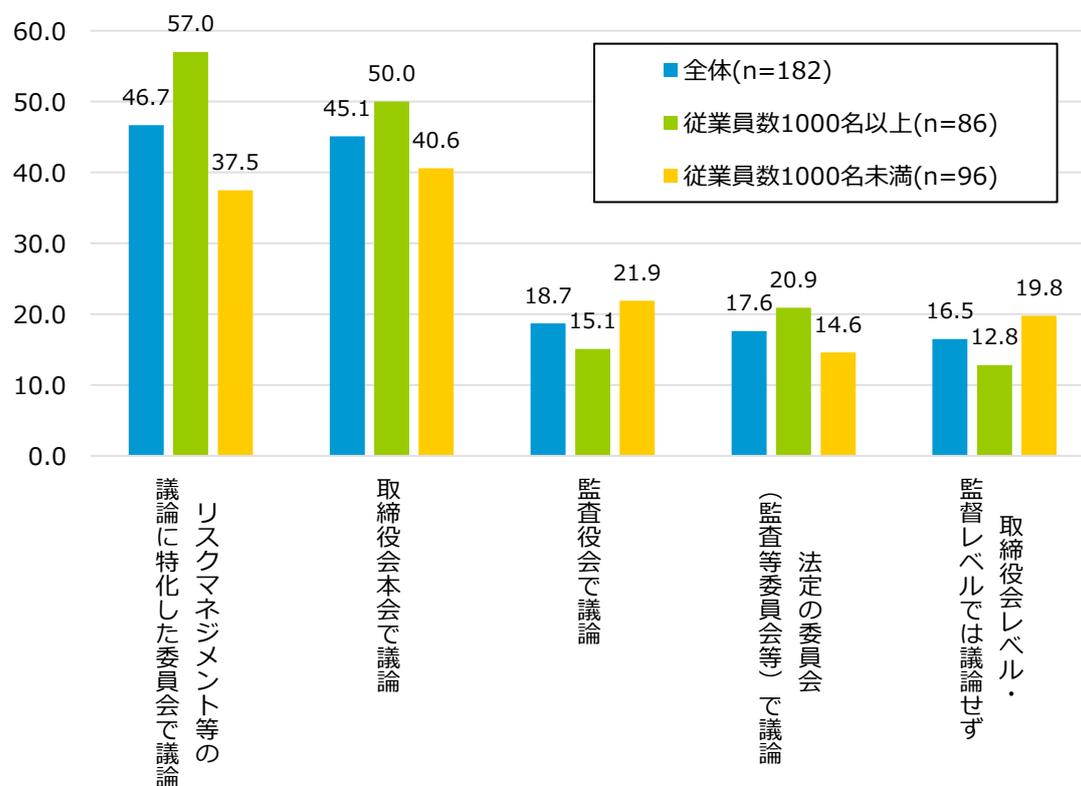


図 1 取締役会レベルにおけるリスクマネジメントの議論のあり方（全体・従業員数規模別）※ 複数回答

2. リスクマネジメント態勢

リスクマネジメントに関する組織体制に関して整備している事項としては「主要なリスク毎のコーポレート部門における主管部署の設定」との回答が最も多く全体の 58.8%となった。

また、リスクインテリジェンス（政策・法規制等のリスク情報収集・分析）のために実施されている事項としては「社内のリスク発生事例・顕在化事例、トレンドの分析」が最も多く、全体の 65.9%となった。

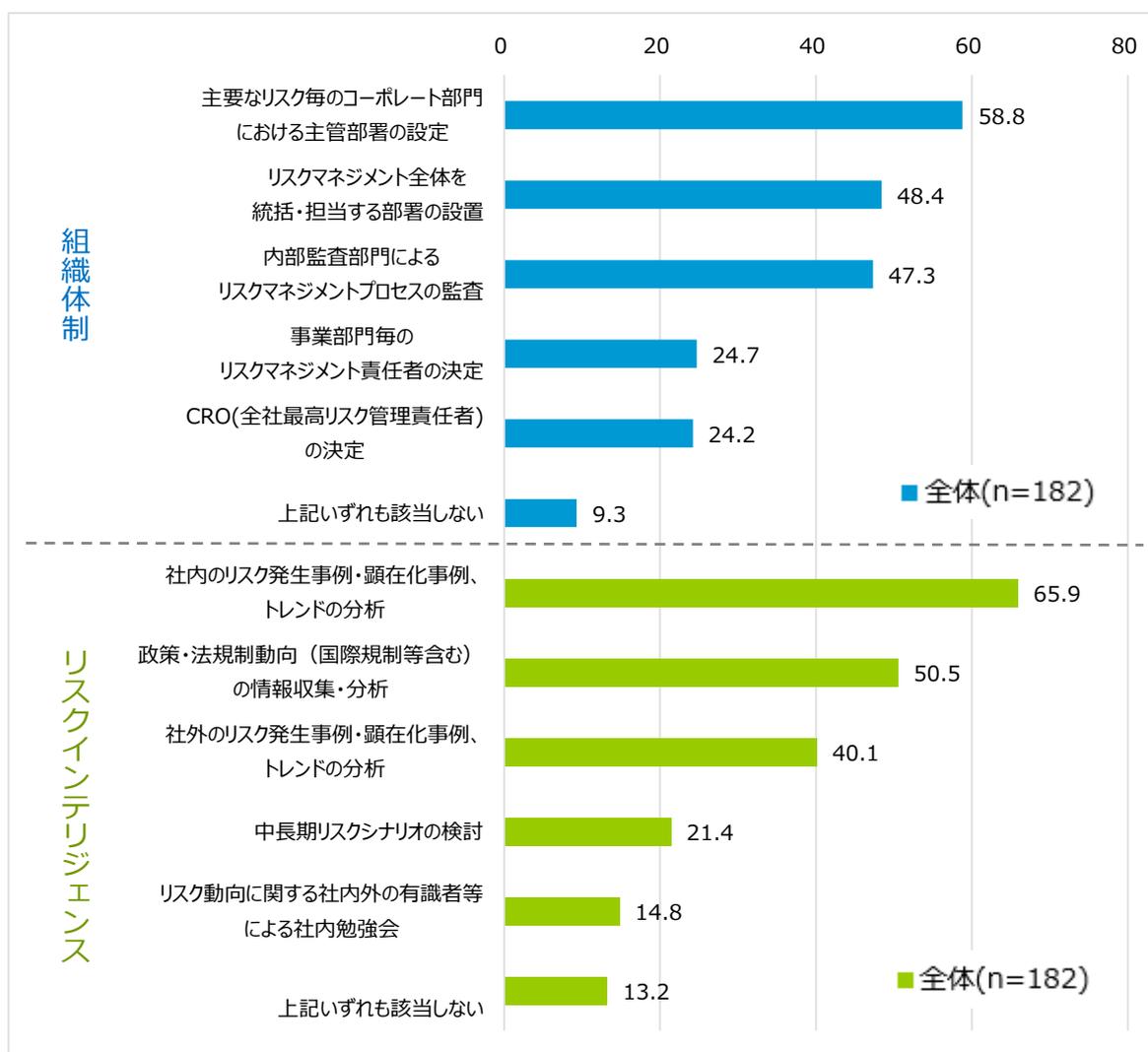


図 2 リスクマネジメント態勢の整備項目（全体）※ 複数回答

3. 事業継続計画(BCP)

事業継続計画（以降「BCP」）を「策定済み」と回答した企業は全体の 65.9%となった。また、策定されている BCP の類型としては「地震を想定したシナリオ型 BCP」との回答が最も多く、BCP を「策定済」「策定中」の企業の 73.6%となった。次いで「感染症を想定したシナリオ型 BCP」（BCP を「策定済」「策定中」の企業の 43.6%）、「風水災を想定したシナリオ型 BCP」（同、33.6%）となっている。

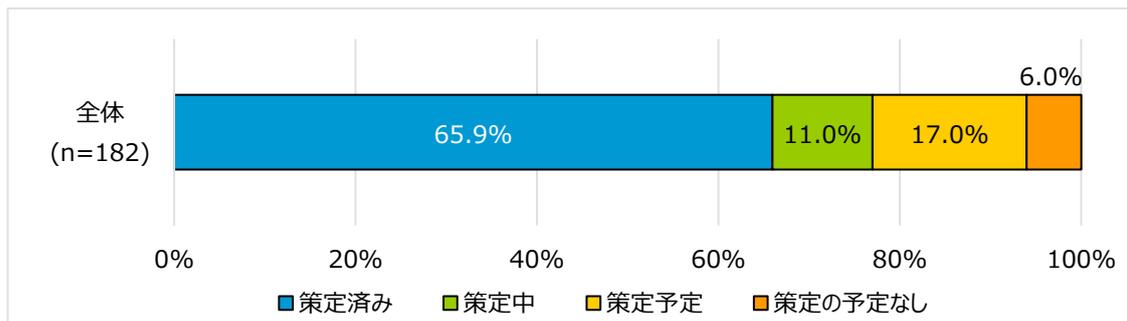


図 3 BCP の策定状況 (全体)

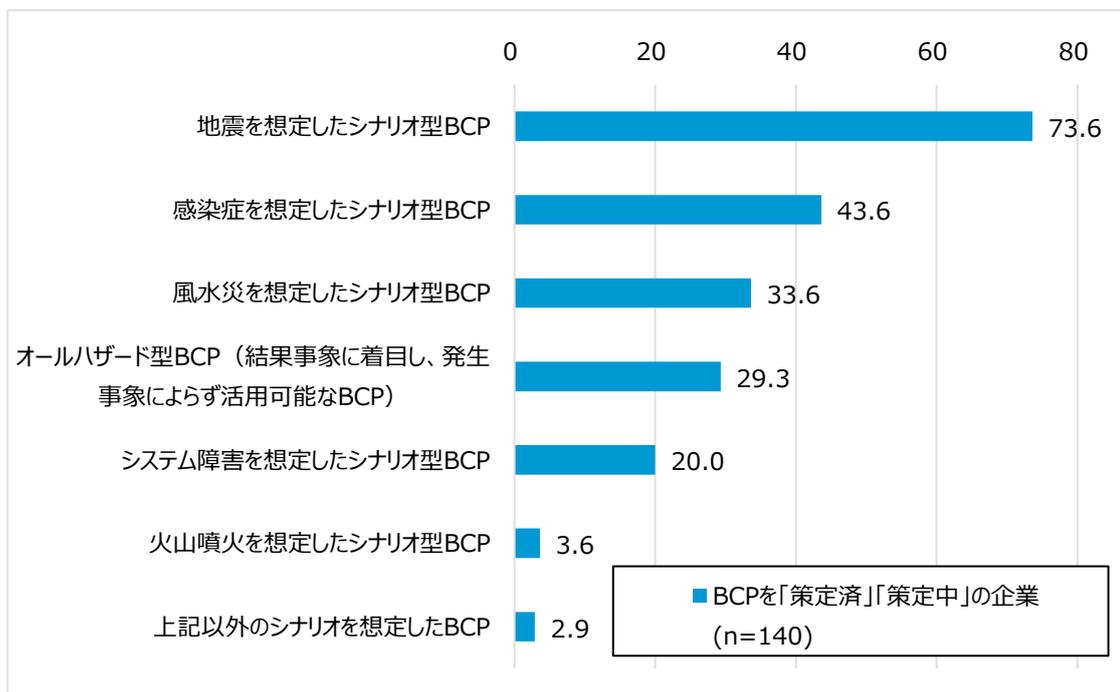


図 4 策定している BCP の類型 (BCP を「策定済」「策定中」の企業) ※複数回答

4. 気候変動リスクへの対策・対応状況

気候変動対策・対応として実施している取組みについては、「気候関連リスク・機会に係るガバナンス体制（取締役会による監視と経営者によるマネジメント）の構築」（全体の42.9%）との回答が最も多く、次いで「気候関連リスク・機会が企業のビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響の把握」（同、41.2%）、「気候関連リスク・機会の評価・管理のための指標や目標の設定」（同、36.8%）と続いた。

他方で、「現時点では上記のいずれも実施していないが、今後検討・実施する予定」（同、20.9%）、「現時点では上記のいずれも実施しておらず、今後も検討・実施する予定はない」（同、13.2%）との回答も一定数あった。

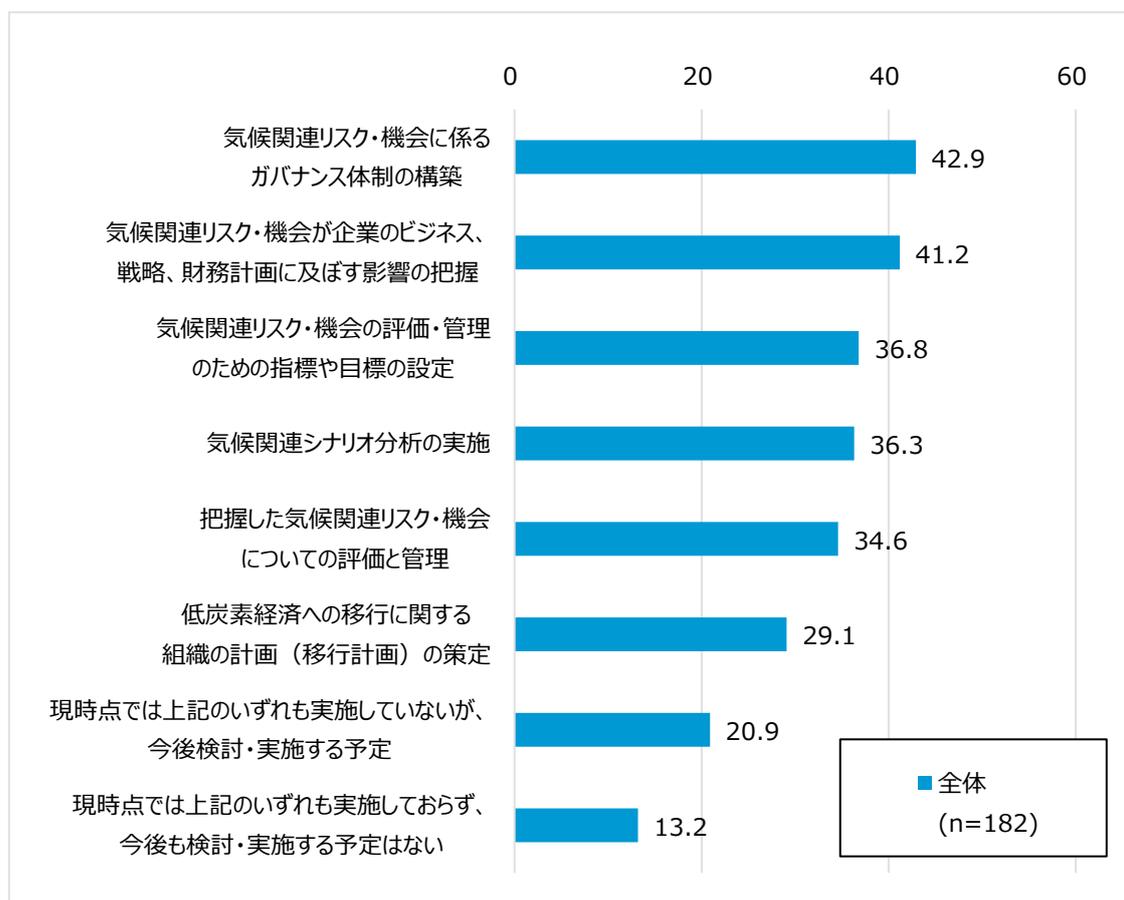


図 5 気候変動対策・対応の実施状況（全体）※複数回答

5.人権関連リスクへの対策・対応状況

人権関連リスクへの対策・対応として実施している取組みについては、「社内（従業員等）からの人権に関する申し立てまたは懸念への受付窓口・対応手順の整備」（全体の61.0%）が「実施済」との回答が最も多く、次いで「人権方針の策定」（同、50.0%）、「人権に関する取組みの統合報告書・ホームページ等での開示」（同、35.2%）と続いた。

他方で、「取組みの実効性向上のためのステークホルダーとの協議」（同、8.8%）や「主要な人権に関するリスクの特定およびその影響の評価（サプライチェーン）」（同、8.2%）では、「実施済み」との回答は少ない割合にとどまった。

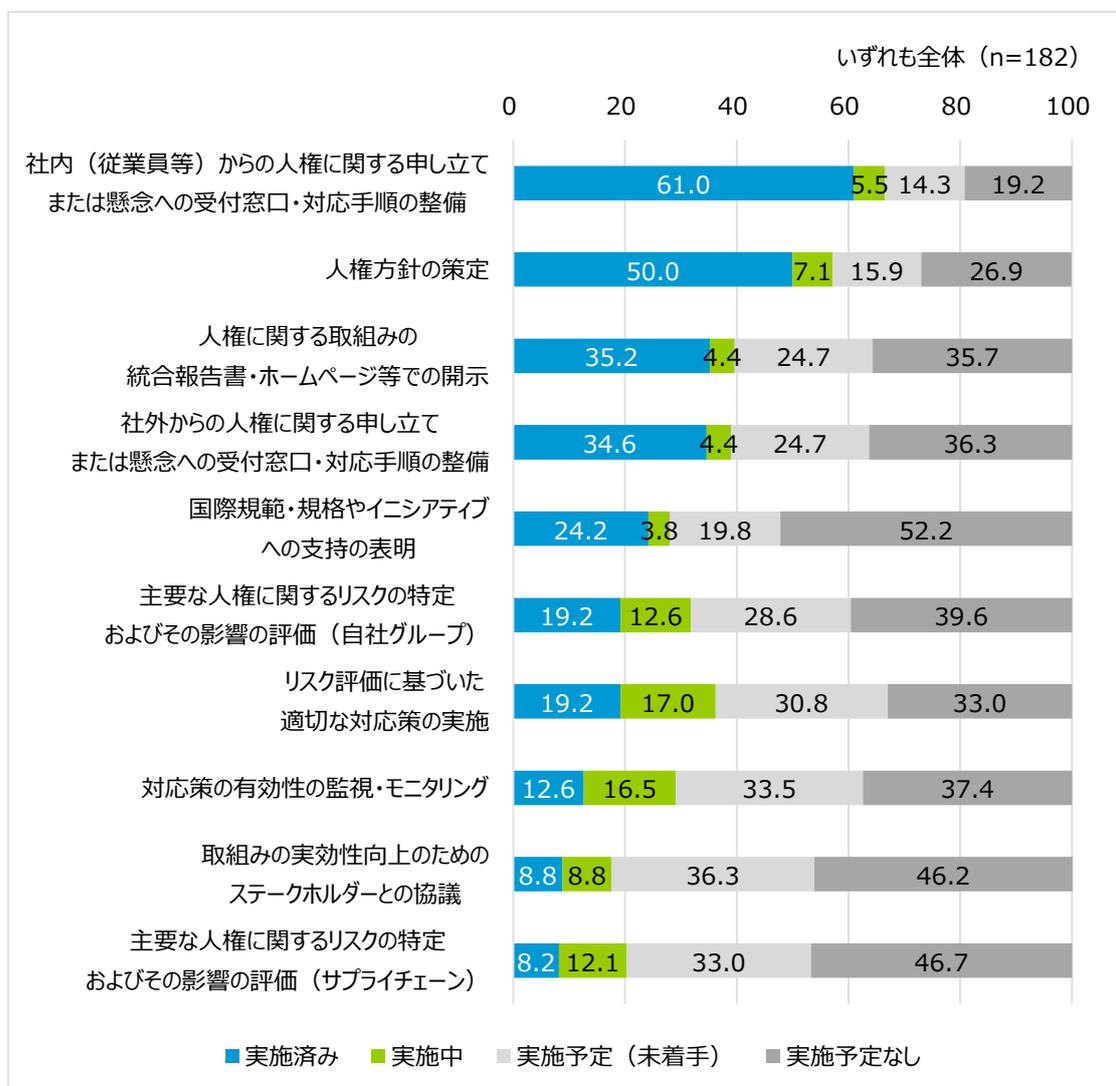


図 6 人権関連リスクへの各種対策・対応の実施状況（全体）

6.自然資本・生物多様性への対策・対応状況

自然資本・生物多様性への対策・対応として実施している取組みについては、「自然資本・生物多様性に関するリスクおよび機会に係るガバナンス体制の構築」を「実施済」との回答が最も多くなったが、現時点では全体の14.8%にとどまった。

次いで、「自然資本・生物多様性に関するコミットメントの表明またはイニシアティブへの賛同」（全体の14.3%）、「自然資本・生物多様性に関する指標・目標の設定」（同、8.8%）、「自然資本・生物多様性に関するリスクについての開示」（同、8.2%）が「実施済」と回答された割合が多くなった。

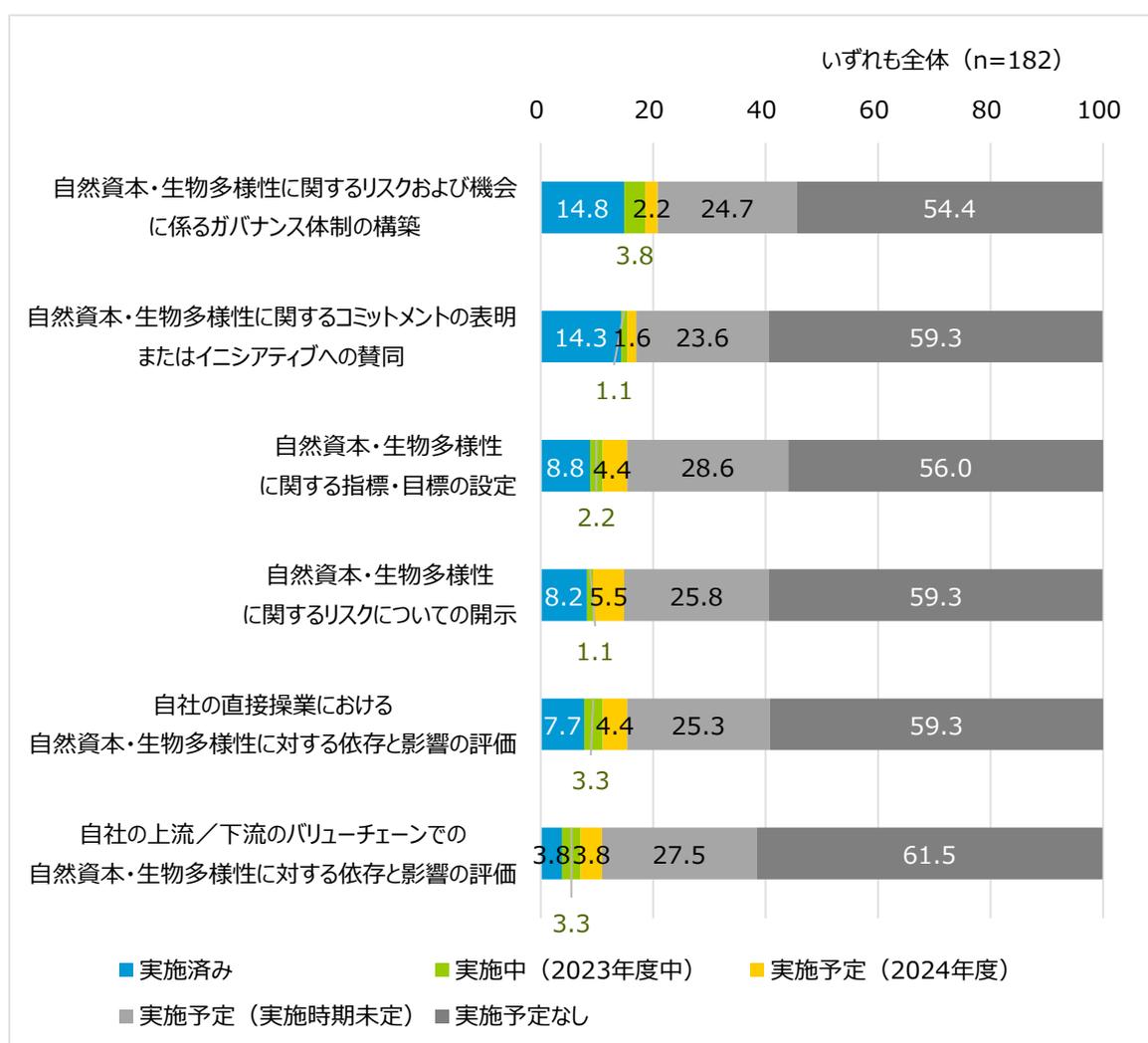


図 7 自然資本・生物多様性リスクへの各種対策・対応の実施状況 (全体)

7.人的資本マネジメントへの対策・対応状況

人的資本マネジメントへの対策・対応として実施している取組みについては、「従業員の心と身体の健康を保持・増進するための取組み」が最も多く、全体の71.4%となった。次いで、「従業員のパフォーマンスが十分に発揮できる職場環境の整備」（全体の67.0%）、「従業員のウェルビーイング／エンゲージメントの把握のための定期的な調査」（同、55.5%）と続いた。

全体 (n=182)		
戦略策定	全社的な人的資本経営の推進に関わる経営者のコミットメント	43.4%
	人財戦略および要員計画・人財ポートフォリオの経営戦略との連動性の確保	33.5%
KPI把握	従業員のウェルビーイング／エンゲージメントの把握のための定期的な調査	55.5%
	人財開発、組織開発における課題の特定（含む、リーダーシップや組織カルチャー）	41.2%
	人財関連データや従業員アンケート等の統合的な分析と各種指標の増減要因の把握	37.9%
	他社比較が可能な指標（KPI）と目標数値の設定	23.6%
	自社固有の戦略やビジネスモデルに沿った独自性のある指標（KPI）と目標数値の設定	19.2%
対策	事業部門の人財戦略の策定と実行をサポートするための体制構築	31.9%
	経営戦略の遂行に必要な知識、スキル、能力、経験等を獲得するための機会創出	43.4%
	経営戦略の遂行に必要な人財の多様性確保	34.1%
	従業員のパフォーマンスが十分に発揮できる職場環境の整備	67.0%
	従業員の心と身体の健康を保持・増進するための取組み	71.4%
	経営人財の後継者計画（サクセッションプラン）の立案と実行	22.0%
開示	他社比較が可能な指標（KPI）の現状数値と目標達成のための取組み内容の公表	32.4%
	独自性のある指標（KPI）の現状数値と目標達成のための取組み内容の公表	17.0%

図 8 人的資本マネジメントへの各種対策・対応を実施している企業の割合（全体）※複数回答

8. 今後重点的に推進したい取組み

今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組みとしては、「情報セキュリティ対策の充実（サイバー攻撃、情報漏えい等）」（全体の 62.6%）が最も多く挙げられ、次いで「コンプライアンス対策の充実」（同、50.5%）、「地震・津波を想定した事業継続マネジメント」（同、44.0%）と続いた。

また、グラフには示していないが、前回調査（2021 年）に比べ（※）、「気候変動リスクへの対応」（同、40.1%）、「人権リスクへの対応」（同 15.4%）等を回答した企業の割合が大幅に増加した。

※ 東証の市場変更に伴って今回調査と前回調査の調査母集団は完全に一致はしていない。

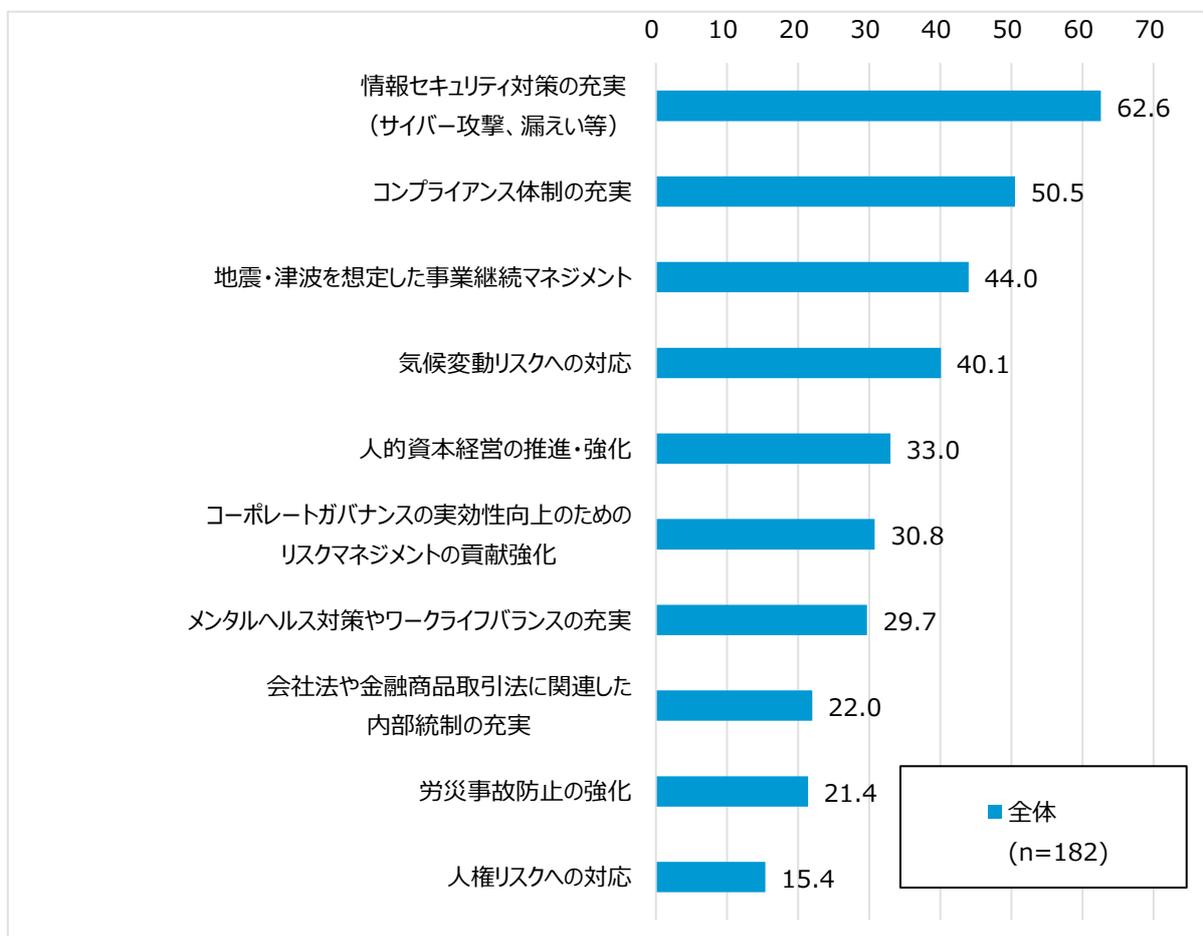


図 9 今後のリスクマネジメントで重点的に推進したい取組み（全体）

※ 最大 5 項目までの複数回答 グラフは上位 10 項目を抜粋

以上